

2007年3月期第1四半期(2006年6月) 連結決算発表総合表

2006年7月27日

双日株式会社

決算の主要特徴点

経常利益および純利益は新中期経営計画に沿って順調に進捗
(括弧内は前年同期比)

売上高 1兆2,276億円(+969億円)
・航空機、石油の取扱い伸長
・生活産業(食料、物資)の取扱い伸長

売上総利益 586億円(+30億円)
・自動車、航空機、資源関連が堅調
・木材、食料が回復基調

経常利益 218億円(+10億円)
・販管費は増加するも営業利益は増益確保
・関連会社が好調を維持

純利益 187億円(+3億円)
・特別損益は前年同期並で税引前利益も増益
・通期見通しの38%進捗

資本政策の実行により、資本構造の再編を一気に加速

優先株式の一括(2006年6月末残高5,634億円)

・5,604億円につき、4月28日に、買入総額を3,429億円~最大3,541億円とする買入契約を締結

・優先株式買入のための自己株式取得枠の設定、定款変更、および買入財源確保のための資本の部の組替え()について、6月27日の株主総会で承認

資本金1,205億円、資本準備金892億円を減少させ、その他資本剰余金に組入れ(7月末効力発生予定。なお当表上では、資本準備金とその他資本剰余金は資本剰余金に含めて表示しております)

・第一回種優先株式残高126億円については5月15日に全額普通株式に転換

CB3,000億円を発行(5月25日)

・CBの転換に応じて優先株式の買入れを行う
・6月末までに210億円が普通株式に転換(7月26日現在では340億円が普通株式に転換)

業績見通し

	中間期	通期
売上高	2兆5,000億円	5兆2,000億円
経常利益	380億円	830億円
純利益	240億円	490億円

(前提条件)

・為替レート(¥/US\$): 110
・原油価格(US\$/BBL): 50 Brent

要約損益計算書

	当四半期			左記 部分の摘要	上半期見通し	
	実績 a	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	12,276	11,307	969	機械・宇宙航空セグメント 生活産業セグメント エネルギー・金属資源セグメント	+559 +373 +159	25,000 49%
売上総利益 (売上総利益率)	586 (4.78%)	556 (4.92%)	30 (-0.14%)	売上総利益 機械・宇宙航空セグメント 建設・木材セグメント	+17 +13	1,200 (4.80%)
人件費	-212	-190	-22			
物件費	-169	-178	9			
減価償却費 (小計)	-17 (-398)	-21 (-389)	4 (-9)			
貸倒引当金・貸倒償却 のれん償却額 (販管費計)	0 -10 (-408)	0 -10 (-399)	0 0 (-9)			
営業利益 (営業利益率)	178 (1.45%)	157 (1.39%)	21			350 (1.40%)
受取利息	32	33	-1			
支払利息 (金利収支)	-99 (-67)	-104 (-71)	5 (4)			
受取配当金 (金融収支)	22 (-45)	31 (-40)	-9 (-5)	〔メタルワン(+6)、アルミナ生産会社(+4)、 ニッケル生産会社(+2)、船舶関連(-10)〕		
持分法による投資利益 その他営業外収益 その他営業外費用 (営業外収支計)	65 54 -34 (40)	61 62 -32 (51)	4 -8 -2 (-11)			30 133%
経常利益	218	208	10			380 57%
有形固定資産等売却益 投資有価証券売却益 持分変動利益 貸倒引当金戻入益 過年度償却済債権取立益 (特別利益小計)	10 12 1 1 2 (26)					
有形固定資産等売却・除却損 関係会社等整理・引当損 特別退職金 (特別損失小計)	-1 -4 -1 (-6)					
(特別損益計)	(20)	(19)	(1)			-30 -
税引前当期純利益	238	227	11			350 68%
法人税等 法人税等調整額 少数株主利益	-47 -2 -2	-39 -1 -3	-8 -1 1			
当期純利益	187	184	3			240 78%
基礎的収益力	198	178	20			

〔CB転換および減資による資本の変動〕(減資は2006年7月末効力発生予定)

	06/3月末	CB転換	純利益	06/6月末	減資	減資後
株主資本	3,897	210	187	4,294	-	4,294
うち、資本金	1,305	105		1,410	-1,205	205
うち、資本剰余金	1,668	105		1,773	1,205	2,978
うち、利益剰余金	925		187	1,112		1,112

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前)
+ 金利収支 + 受取配当金
+ 持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

(単位: 億円)

	06/6月末			左記 部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	16,285	15,105	1,180	
現金及び預金	6,454	5,219	1,235	CB発行による増加、短期借入金圧縮による減少
受取手形及び売掛金	6,053	6,135	-82	
有価証券	97	65	32	
たな卸資産	2,113	2,142	-29	
短期貸付金	412	442	-30	
繰延税金資産	93	89	4	
その他の流動資産	1,198	1,165	33	
貸倒引当金	-135	-152	17	
固定資産	9,774	10,102	-328	
有形固定資産	2,374	2,467	-93	
のれん	766	769	-3	
無形固定資産	235	232	3	
投資有価証券	4,659	4,883	-224	株価下落に伴う投資簿価の減少等
長期貸付金	371	389	-18	
固定化営業債権	1,651	1,765	-114	
繰延税金資産	323	239	84	
その他の投資	591	588	3	
貸倒引当金	-1,196	-1,230	34	
繰延資産	10	10	0	
資産合計	26,069	25,217	852	
流動負債	12,135	14,167	-2,032	
支払手形及び買掛金	4,266	4,514	-248	
短期借入金	6,397	7,756	-1,359	短期借入金の圧縮
コマーシャルパターナル	113	292	-179	
社債(一年内償還)	46	94	-48	
その他の流動負債	1,313	1,511	-198	
固定負債	8,996	6,409	2,587	
社債	3,764	990	2,774	CB発行による増加(+3,000)、CB転換による減少(-210)
長期借入金	4,564	4,731	-167	
退職給付引当金	245	256	-11	
その他の固定負債	423	432	-9	
負債合計	21,131	20,576	555	
資本金	1,410	1,305	105	
資本剰余金	1,773	1,668	105	CB転換による増加(+210)
利益剰余金	1,112	925	187	
自己株式	-1	-1	0	
(株主資本)	(4,294)	(3,897)	(397)	
その他有価証券評価差額金	793	905	-112	株価下落に伴う減少
繰延ヘッジ損益	0	-	0	
土地再評価差額金	-32	-26	-6	
為替換算調整勘定	-495	-506	11	
(評価・換算差額等)	(266)	(373)	(107)	1 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(06/3末)も同様に組替えて表示しております。
少数株主持分	378	371	7	
純資産合計	4,938	4,641	297	
負債・純資産合計	26,069	25,217	852	
GROSS有利子負債	14,884	13,863	1,021	
NET有利子負債	8,430	8,644	-214	
NET負債倍率	2 1.85倍	2 2.02倍	-0.17倍	2 NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	2 17.5%	2 16.9%	0.6%	

2007年3月期 第1四半期 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2006年7月27日

双日株式会社

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	2006年 4-6月期	2005年 4-6月期	(増減)	主な増減理由	2006年 4-6月期	2005年 4-6月期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	116	99	17	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は、中南米、ロシア、中近東向け販売好調に伴う増益(+11) 航空機は、民間航空機事業による増益(+3) 船舶は、横ばい 一般機械は、双日マシナリー業容拡大等による増益(+4) 	34	29	5	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は、中南米、ロシア、中近東向け販売好調による増益 航空機は、民間航空機関連好調等で増益 船舶は、順調なるも前年同期の共有船売却の影響で減益 一般機械は、双日マシナリーの業容拡大および半導体実装機の海外販売子会社の好調等で増益
エネルギー・金属資源	103	100	3	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガスは、上流権益事業で微増なるも、国内向け製品事業での価格転嫁の遅れにより減益(-4) 石炭は、豪州既存権益の生産開始等により増益(+6) 金属資源は、豪州アルミナプロジェクトやモリブデン事業が好調により増益(+9) 電力・プラントは、前年同期の変電設備納入が今期減少したことにより減益(-6) 	81	67	14	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス・LNGは、横ばい 石炭は、既存権益の生産開始により増益 金属資源は、アルミナ価格の上昇等により増益 電力・プラントは、前年同期の変電設備納入が今期減少したことにより減益 メタルワンは、引き続き好調で増益
化学品・合成樹脂	103	109	6	<ul style="list-style-type: none"> 化学品は、石油化学基礎原料市況高騰に伴う買い増加(+3) 合成樹脂は、川上の原料商売は好調も、川下の製品への価格転嫁が浸透し切らず横ばい 肥料は、販売数量が増加(+2) メタノールは、定期修繕に伴う販売数量減少等により減益(-10) 	20	29	9	<ul style="list-style-type: none"> 化学品、合成樹脂、肥料は、ほぼ横ばい メタノールは、定期修繕に伴う販売数量減少等により減益
建設・木材	60	47	13	<ul style="list-style-type: none"> 建設は、ほぼ横ばい 木材は、国内合板市況の回復に伴う単体(+2)およびサン建材(+9)の好調により増益 	23	13	10	<ul style="list-style-type: none"> 建設は、ほぼ横ばい 木材は、国内合板市況の回復に伴い単体、サン建材ともに好調で大幅増益
生活産業	96	96	0	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は、SPA向けが好調であるも、小売販売不振により減益(-2) 食料は、水産関連の好調により増益(+2) 物資は、ほぼ横ばい 	8	14	6	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は、小売販売不振、新設会社経費増により減益 食料は、ほぼ横ばい 物資は、リテール関連の不調により減益
海外現地法人	64	66	2	<ul style="list-style-type: none"> 米州は、機械関連ビジネスの取扱い減少(前年同期の反動減)等により減益(-3) 欧州は、食料が苦戦するも、産業プロジェクトや化学品・合成樹脂関連が堅調で増益(+1) 中国は、化学品・合成樹脂関連が好調により増益(+2) アジアは、ほぼ横ばい 	30	33	3	<ul style="list-style-type: none"> 米州の機械関連ビジネスの取扱い減少(前年同期の反動減)等により減益
5営業部門+海外現地法人	542	517	25		196	185	11	
その他	44	39	5	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア関連事業の新規事業開発グループへの移管等(+2) 	22	23	1	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業開発グループの投資育成事業での減益
合計	586	556	30		218	208	10	

2007年3月期 第1四半期 連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見通し -

2006年7月27日
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	2006年 4-6月期	2005年 4-6月期	増減	07/3期見通し (06/4/28公表)	進捗率
売上高	12,276	11,307	+ 969	52,000	23.6%
売上総利益	586	556	+ 30	2,530	23.2%
(売上総利益率)	(4.77%)	(4.92%)		(4.87%)	
機械・宇宙航空	116	99	+ 17	459	25.3%
エネルギー・金属資源	103	100	+ 3	411	25.1%
化学品・合成樹脂	103	109	6	445	23.1%
建設・木材	60	47	+ 13	248	24.2%
生活産業	96	96	+ 0	457	21.0%
海外現地法人	64	66	2	280	22.9%
その他	44	39	+ 5	230	19.1%
販管費	408	399	9	1,720	23.7%
営業利益	178	157	+ 21	810	22.0%
(営業利益率)	(1.45%)	(1.39%)		(1.56%)	
営業外損益	40	51	11	20	200.0%
経常利益 (1)	218	208	+ 10	830	26.3%
(経常利益率)	(1.78%)	(1.84%)		(1.60%)	
機械・宇宙航空	34	29	+ 5	115	29.6%
エネルギー・金属資源	81	67	+ 14	228	35.5%
化学品・合成樹脂	20	29	9	78	25.6%
建設・木材	23	13	+ 10	75	30.7%
生活産業	8	14	6	69	11.6%
海外現地法人	30	33	3	128	23.4%
その他	22	23	1	137	16.1%
特別損益	20	19	+ 1	100	-
税引前当期純利益	238	227	+ 11	730	32.6%
当期純利益	187	184	+ 3	490	38.2%
基礎的収益力 (2)	198	178	+ 20	810	24.4%

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

経常利益の足元の状況

通期見通しに対する進捗率は全体で約26%と順調。事業セグメント別の状況は以下のとおり

機械・宇宙航空

- ・自動車は、引き続き海外子会社を中心に順調に進捗
- ・航空機は、ボーイング関連を中心に進捗好調
- ・船舶は、新造船および船用機器販売他全体的に順調
- ・一般機械は、全般的に順調であり、取分け製鉄関連、自動車関連、半導体実装機が好調

エネルギー・金属資源

- ・石油・ガス・LNGは、計画通りの進捗
- ・石炭は、見込み以上に価格が高値で推移し、好調
- ・金属資源は、アルミナの販売良好に加え、モリブデン市況も想定以上に高値推移し、進捗は好調
- ・電力・プラント関連は、概ね計画通り
- ・メタルワゴンも好調

化学品・合成樹脂

- ・化学品は、石油化学基礎原料市況高騰するも、旺盛な需要に支えられ価格転嫁が進み好調を維持
- ・合成樹脂は、川上の原料商売は好調も、川下への価格転嫁が難しい状況
- ・肥料は、販売数量、販売価格とも堅調に推移
- ・メタノールは、定期修繕があったが、工場は安定操業しており、市況も想定以上の推移で環境は良好

建設・木材

- ・建設は、マンション販売、商業施設開発事業共に順調で、概ね計画通り
- ・木材は、国内合板市況の回復に伴いサン建材を中心に好調

生活産業

- ・繊維は、進捗率は低いものの、下期型であり、概ね計画通り
- ・食料は、水産関連が順調に推移し、概ね計画通り
- ・物資は、チップ事業は堅調に推移したが、リテール関連の不調により、計画を下回る

海外現地法人

- ・全体としては計画通りの進捗

その他

- ・概ね計画通り

B/S

	06/6末	06/3末	増減	07/3末見通し (06/4/28公表)
総資産	26,069	25,217	+ 852	25,000
自己資本 (3)	4,560	4,270	+ 290	4,200
(純資産合計)	(4,938)	(4,641)	(+ 297)	-
自己資本比率 (%)	17.5%	16.9%	+ 0.6%	16.8%
ネット有利子負債	8,430	8,644	214	10,400
ネットDER (倍)	1.8	2.0	0.2	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.7)	(1.9)	(0.2)	-

(3) 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月27日

上場会社名 双日株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.sojitz.com>)

コード番号 2768

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520 - 3404

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結及び持分法の適用範囲

当第1四半期 : 連結子会社数 322社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社 185社
(参考)前連結会計年度 : 連結子会社数 321社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社 180社

公認会計士又は監査法人による関与の状況

当第1四半期及び前年同四半期の数値については、監査法人による会計監査を受けておりません。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,227,634	8.6	17,765	13.1	21,750	4.4	18,713	1.5
18年3月期第1四半期	1,130,731	6.9	15,707	2.7	20,839	50.0	18,441	88.1
(参考)18年3月期	4,972,059		76,202		78,773		43,706	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	43	22	26	73
18年3月期第1四半期	75	44	62	44
(参考)18年3月期	126	21	99	55

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	2,606,946	493,802	17.5	213	23
18年3月期第1四半期	2,389,283	311,004	13.0	1,201	42
(参考)18年3月期	2,521,679	426,949	16.9	368	95

(注) 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[連結業績の概況]

当第1四半期は、機械・宇宙航空部門、エネルギー・金属資源部門が前期に引き続き好調を維持し増収増益となったことなどから、売上高は前年同期比969億円増加の1兆2,276億円、売上総利益は前年同期比30億円増加の586億円となりました。販売費及び一般管理費は人件費の増加等もあり前年同期比9億円増加の408億円となりましたが、営業利益は前年同期比21億円増加の178億円となりました。

経常利益は、関連会社が前期に引き続き好調を維持したことなどにより前年同期比10億円増加の218億円となりました。特別損益はネットで20億円の利益となったことから、税引前当期純利益は前年同期比11億円増加の238億円となり法人税等を計上した結果、当期純利益は前年同期比3億円増加の187億円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

現時点における連結業績予想は下記の通りであり、前回公表時(平成18年4月28日)と変更ありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,500,000	38,000	24,000
通期	5,200,000	83,000	49,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 32銭

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな重要な要素により、予想と大きく異なる事があります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社

科 目	当四半期 (平成18年4月1日～ 平成18年6月30日)		前年同四半期 (平成17年4月1日～ 平成17年6月30日)		増減		(参考)平成18年3月期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
		売上高比		売上高比		増減率		売上高比
		%		%		%		%
1 売上高	1,227,634	100.00	1,130,731	100.00	96,903	8.57	4,972,059	100.00
2 売上原価	1,168,993	95.22	1,075,086	95.08	93,907	8.73	4,729,892	95.13
3 売上総利益	58,641	4.78	55,645	4.92	2,996	5.38	242,166	4.87
4 販売費及び一般管理費	40,875	3.33	39,937	3.53	938	2.35	165,964	3.34
5 営業利益	17,765	1.45	15,707	1.39	2,058	13.10	76,202	1.53
6 営業外収益	17,301	1.41	18,715	1.66	1,414	7.56	59,718	1.20
7 (受取利息)	(3,243)	(0.26)	(3,308)	(0.29)	(65)	(1.96)	(13,213)	(0.27)
8 (受取配当金)	(2,208)	(0.18)	(3,048)	(0.27)	(840)	(27.56)	(6,816)	(0.14)
9 (持分法による投資利益)	(6,463)	(0.53)	(6,138)	(0.55)	(325)	(5.29)	(19,149)	(0.38)
10 (投資有価証券売却益)	(1,419)	(0.12)	(1,682)	(0.15)	(263)	(15.64)	(2,042)	(0.04)
11 (その他)	(3,966)	(0.32)	(4,538)	(0.40)	(572)	(12.60)	(18,496)	(0.37)
12 営業外費用	13,316	1.09	13,583	1.21	267	1.97	57,147	1.15
13 (支払利息)	(9,891)	(0.81)	(9,549)	(0.84)	(342)	(3.58)	(38,571)	(0.78)
14 (コマーシャルペーパー利息)	(32)	(0.00)	(809)	(0.08)	(777)	(96.04)	(1,572)	(0.03)
15 (その他)	(3,392)	(0.28)	(3,224)	(0.29)	(168)	(5.21)	(17,003)	(0.34)
16 経常利益	21,750	1.77	20,839	1.84	911	4.37	78,773	1.58
17 特別損益	2,064	0.17	1,843	0.17	221	11.99	9,358	0.18
18 税金等調整前 四半期(当期)純利益	23,815	1.94	22,682	2.01	1,133	5.00	69,414	1.40
19 法人税、住民税及び事業税	4,742	0.39	3,852	0.34	890	23.10	16,484	0.33
20 法人税等調整額	198	0.02	94	0.01	104	110.64	5,840	0.12
21 少数株主利益	160	0.01	294	0.03	134	45.58	3,383	0.07
22 四半期(当期)純利益	18,713	1.52	18,441	1.63	272	1.47	43,706	0.88

連結貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社

資 産 の 部				負債及び純資産の部又は負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 6月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 6月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,628,532	1,510,454	118,078	流動負債	1,213,511	1,416,716	203,205
2 現金及び預金	645,384	521,937	123,447	支払手形及び買掛金	426,598	451,438	24,840
3 受取手形及び売掛金	605,343	613,513	8,170	短期借入金	639,702	775,555	135,853
4 有価証券	9,718	6,471	3,247	コマーシャルペーパー	11,300	29,200	17,900
5 たな卸資産	211,265	214,163	2,898	社債(一年内償還)	4,559	9,358	4,799
6 短期貸付金	41,247	44,237	2,990	未払法人税等	6,049	7,774	1,725
7 繰延税金資産	9,267	8,886	381	繰延税金負債	33	41	8
8 その他	119,819	116,416	3,403	賞与引当金	5,189	5,148	41
9 貸倒引当金	13,514	15,172	1,658	その他	120,078	138,198	18,120
10 固定資産	977,463	1,010,200	32,737	固定負債	899,631	640,887	258,744
11 有形固定資産	237,454	246,665	9,211	社債	376,380	99,036	277,344
12 無形固定資産	100,107	100,131	24	長期借入金	456,389	473,109	16,720
13 連結調整勘定	-	76,897	76,897	繰延税金負債	12,383	13,553	1,170
14 のれん	76,629	-	76,629	再評価に係る繰延税金負債	998	445	553
15 その他	23,477	23,233	244	退職給付引当金	24,468	25,558	1,090
16 投資その他の資産	639,901	663,403	23,502	その他	29,011	29,185	174
17 投資有価証券	465,937	488,291	22,354	負債合計	2,113,143	2,057,603	55,540
18 長期貸付金	37,117	38,867	1,750	少数株主持分	-	37,125	37,125
19 固定化営業債権	165,052	176,527	11,475	資本金	-	130,549	130,549
20 繰延税金資産	32,297	23,880	8,417	資本剰余金	-	166,754	166,754
21 その他	59,048	58,793	255	利益剰余金	-	92,487	92,487
22 貸倒引当金	119,551	122,956	3,405	土地再評価差額金	-	2,619	2,619
23 繰延資産	950	1,024	74	その他有価証券評価差額金	-	90,547	90,547
				為替換算調整勘定	-	50,655	50,655
				自己株式	-	113	113
				資本合計	-	426,949	426,949
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	2,521,679	2,521,679
				株主資本	429,382	-	429,382
				資本金	141,088	-	141,088
				資本剰余金	177,216	-	177,216
				利益剰余金	111,194	-	111,194
				自己株式	116	-	116
				評価・換算差額等	26,660	-	26,660
				その他有価証券評価差額金	79,310	-	79,310
				繰延ヘッジ損益	23	-	23
				土地再評価差額金	3,156	-	3,156
				為替換算調整勘定	49,517	-	49,517
				少数株主持分	37,760	-	37,760
				純資産合計	493,802	-	493,802
24 資産合計	2,606,946	2,521,679	85,267	負債及び純資産合計	2,606,946	-	2,606,946

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

双日株式会社

平成19年3月期 第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	251,073	301,875	154,187	81,294	237,537	173,728	27,937	1,227,634	-	1,227,634
(2)セグメント間の内部売上高	2,108	1,789	11,235	562	3,524	80,489	2,444	102,155	(102,155)	-
計	253,181	303,664	165,422	81,857	241,062	254,218	30,382	1,329,790	(102,155)	1,227,634
営業費用	249,330	298,870	161,500	78,936	239,287	253,286	30,527	1,311,739	(101,870)	1,209,869
営業利益又は 営業損失()	3,851	4,794	3,922	2,921	1,774	931	144	18,050	(285)	17,765
資産(平成18年6月末)	318,964	455,152	360,799	211,446	297,513	394,819	154,668	2,193,364	413,581	2,606,946

- (注)
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
 - 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は594,975百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 - 各事業の主な取扱商品について

- 各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。
 - 機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、金属加工機及び関連設備他
 - エネルギー・金属資源…石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他
 - 化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他
 - 建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
 - 生活産業……………穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業、羽毛原料及び羽毛製品、綿・合成繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他
 - 海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動をおこなっております。
 - その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

平成18年3月期 第1四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	195,194	286,001	149,837	81,615	200,223	193,396	24,463	1,130,731	-	1,130,731
(2)セグメント間の内部売上高	3,833	956	10,216	809	1,763	74,283	1,724	93,588	(93,588)	-
計	199,027	286,958	160,054	82,425	201,987	267,679	26,187	1,224,320	(93,588)	1,130,731
営業費用	196,076	282,904	155,363	81,116	200,037	266,123	26,620	1,208,242	(93,217)	1,115,024
営業利益又は 営業損失()	2,951	4,054	4,690	1,309	1,949	1,555	432	16,078	(370)	15,707
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

- (注)
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,275百万円であり、その主なものは旧双日(株)における職能グループの費用であります。
 - 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

I. 商品市況、為替、金利の考え方

(1) 商品市況

	06年3月期 実績	07年3月期計画 前提条件	07年3月期 第1四半期実績	足元の状況
原油 (Brent)	\$55/bbl (バレル)	\$50/bbl	\$63/bbl	\$73/bbl
石炭	\$50/mt * (トン) *一般炭	年間契約できていないものについては、足元の価格の8割程度で計画を策定	・基本的に年間契約であり、SPOT市況の影響は殆ど受けない ・今年度も権益炭の大部分が契約済み	
モリブデン	\$32/lb (ポンド)	\$16/lb	\$24/lb	\$25/lb
バナジウム	\$16/lb (ポンド)	\$5.5/lb	\$8/lb	\$7.6/lb

(2) 為替

・前提条件	07年3月期 ￥110/\$
・収益感応度	為替が1円変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で1~2億円の影響 BSに与える影響は、自己資本に対して15億円程度 (いずれも、円高は減少、円安で増加)

(3) 金利

・前提条件	07年3月期 短期金利 0.85% 長期金利 2%程度
・収益感応度	金利が1%上昇すると、年間17~20億円程度の影響を受ける

II. 資本戦略

<p>エクイティ・ファイナンスの実行によって優先株式を一掃し、資本構造再編を一気に行う目的について</p> <p>CB 3,000億円を発行、当社はCBの転換に応じて優先株式の買入を行う</p> <p>当社の資本構造に対する市場の不透明感を払拭する</p>	<p>期間収益の積上げによる株主資本の蓄積をより確実なものとし、リスクに対する強固な財務バランスを確保</p> <p>外部資本調達を行うことによって、優先株式の一括買入交渉が可能となった</p> <p>優先株式配当の回避による普通株式配当の柔軟性の確保</p> <p>キャッシュフローの確保による成長戦略の実現 = 将来収益資産の構築を可能とする</p> <p>転換価額決定済優先株式 (転換価額上限 262円) の普通株式への転換による希薄化を抑制 (CB下限転換価額 341.3円)</p> <p>転換価額未決定優先株式の早期買入による大幅なディスカウントを確保</p>
<p>エクイティ・ファイナンス手法として CB発行を選択した理由について</p>	<p>一連の資本政策に対する理解を深めて戴くためには時間をかけた説明が必要と判断</p> <p>市場の信認を得た転換価額での普通株式への転換</p> <p>新中期経営計画「New Stage 2008」の進捗</p> <p>市場による当社の企業価値判断に合わせた普通株式への転換</p>
<p>一部ディスカウントでの優先株式買入価額合意について</p> <p>優先株式 5,604億円について買入総額を 3,429億円 ~ 最大3,541億円とする買入契約を締結</p>	<p>優先株主に対し、3,000億円規模のエクイティ・ファイナンスの実行を前提とした一括買入提案による買入価額交渉力を確保</p> <p>転換価額未決定の優先株式について、価値評価算定はDCF方式や優先株式の中の劣後性等に重点を置き、早期買入による大幅なディスカウントを確保</p>
<p>CB 3,000億円の転換状況 (7月26日現在)</p>	<p>転換累計金額 : 340億円</p> <p>発行株式数 : 85,279,377株</p>